

Future

Vol. 29
2026.3

デジタルを活用した地域課題の解決に向けて

特集

1. ICT利活用サミット実施報告

- ・ ICT利活用サミット in 三重「DXの実践で描く地域の未来」を終えて

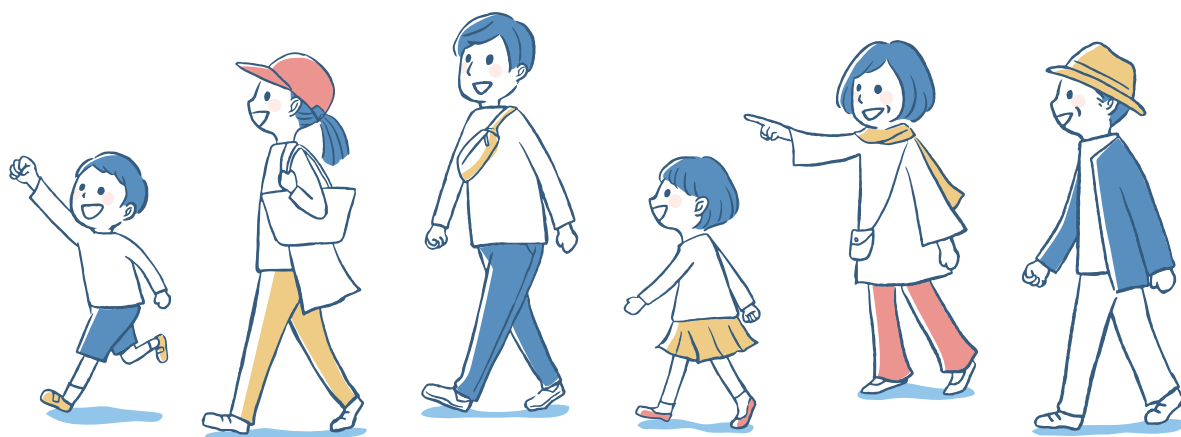
2. デジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線 —テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の実践—

3. 「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」(略称：自治体AI検討会)の立上げ

4. 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み

- ・ 鶴田町DX推進計画策定事業 青森県鶴田町
- ・ 家族がつながり安心して住める町づくり なんずかんずつながる会
- ・ ウィキペディアタウン亀山 三重県亀山市立図書館
- ・ 医療MaaS事業 熊本県山都町
- ・ 次期DX推進計画の策定 愛媛県宇和島市

5. 高専が地域を変える! WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～



一般財団法人全国地域情報化推進協会

Contents

はじめに	3
特集1 ICT利活用サミット実施報告	
・ICT利活用サミット in 三重「DXの実践で描く地域の未来」を終えて	6
特集2 デジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線 —テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の取組—	17
特集3 「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」 (略称：自治体AI検討会)の立上げ	25
特集4 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み	
・鶴田町DX推進計画策定事業 青森県鶴田町	32
・家族がつながり安心して住める町づくり なんずかんずつながる会	33
・ウィキペディアタウン亀山 三重県亀山市立図書館	34
・医療MaaS事業 熊本県山都町	35
・次期DX推進計画の策定 愛媛県宇和島市	36
特集5 高専が地域を変える！WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～	37

(一般財団法人) 全国地域情報化推進協会ホームページから 関連資料のダウンロード方法

今回の特集記事のPDF版（電子データ）を下記URLよりダウンロード可能ですのでご利用ください。

また、関連する本協会各専門委員会の専用サイトより詳細な資料をダウンロードすることができますので、是非ともご利用ください。

閲覧先URL：<https://www.applic.or.jp/>



目的と概略

本号（Vol.29）発刊にあたり、執筆いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。また、発刊に向けて、ご支援をいただいた各方面の関係者の皆様にも感謝申し上げます。

地域課題の解決と新たな価値創造に向けてデジタルを活用した取り組みは着実に進んでいます。

今回のFuture誌では、各団体で取り組まれている取組事例及びAPPLICでのタスクフォース活動の様子を紹介し、各団体での課題解決にお役立ていただくことを目的に事例や報告を整理致しました。

読者の方々の参考になれば幸いです。

▶特集1 はICT利活用サミット実施報告です。

総務省東海総合通信局とAPPLICの共催で、令和7年11月27日から28日にかけて開催された「ICT利活用サミット in 三重」の実施状況をご報告します。現地参加とオンラインのハイブリッドにより開催いたしました。講演、パネルディスカッション、現地視察を通じ、ICTを活用した地域課題解決の取り組みや今後の展望について議論した模様をお伝えします。

▶特集2 はデジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線 —テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の取組—の紹介です。

人口減少と担い手不足が進む中、「テレワーク社会課題解決タスクフォース」は課題解決に対する検討・実践を行い、先行自治体での取り組みを通じて得られた知見をもとに、他地域へ横展開可能なモデルとして整理・展開することを重視し、自治体・地域法人等と連携した活動を進めています。

本取り組みは、テレワークトップランナー2025 総務大臣賞の受賞、情報通信研究機構（NICT）と連携したインバウンド向け地方文化発信に関する検証、輪島市での取組などを紹介します。

▶特集3 は「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」（略称：自治体AI検討会）の立上げの紹介です。

本サブワーキングは生成AIの活用により地域社会DXを推進するとともに、自治体職員の業務効率化を加速させ、同職員数が減少する中でも公共的サービスの維持・向上を図ることを目的として2025年12月にICT利活用地域イノベーション委員会の下に新たに設置致しました。本サブワーキングの活動方針を紹介します。

▶特集4 は地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題に向けた取り組み事例の紹介です。

「地域アドバイザー制度」を活用して地域課題解決に取り組むことで事業を進展させ、他の地方公共団体等に参考になる事例として、各地域の様々な分野から5件の事例を掲載しております。

「地域アドバイザー派遣制度」とは、地方公共団体等が抱える地域課題を、革新し続ける情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を活用して解決する取り組みに対して、地方公共団体等からの求めに応じて、ICTの知見やノウハウを有した専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣する制度です。「地域情報化アドバイザー」の支援を受けることで、地域に

おけるICTの利活用が促進され、その結果、活力、魅力ある地域作りに寄与するとともに、地域の中核を担える人材育成にもなることが期待できます。

▶**特集5** は高専が地域を変える！WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～の紹介です。

“高専が地域を変える！”2017年の発足から10年目を迎える「WiCON」。

全国の高専生が、独創的なアイデアとワイヤレス技術を武器に、社会の課題解決に挑む実践型プログラムです。2025年度からは運営体制をさらに強化し、次世代ワイヤレス人材の育成と地域課題の解決を加速させています。

今年度、全国から寄せられた41件のアイデアから選ばれた20チームの精鋭たち。彼らが机上の空論ではない「現場での実装」に向け、約9ヶ月間にわたって各地で展開している技術実証の軌跡等をご紹介します。

特集1 ICT利活用サミット実施報告

ICT利活用サミット in 三重 「DXの実践で描く地域の未来」を終えて

サミット開催1日目

1. 三重県松阪市で開催

今年度のサミットは、地域社会におけるDX実践による未来の実現をテーマとし、リゾートをキーワードとしたICT活用型のまちおこしや、ローカル5Gを始めとした各種実証実験を先進的に推進している三重県にて、総務省東海総合通信局との共催により開催させていただきました事となりました。

1日目は松阪商工会議所大ホールにて、講演会及びディスカッション形式で開催しました。東海総合通信局 磯局長より本サミットへの期待を込めたご挨拶をいただき開会となりました。



東海総合通信局 磯局長



三友委員長

2. 委員長講演「地域をつなぐDX —日本と北欧の実践から」

早稲田大学大学院教授であり、弊社ICT利活用地域イノベーション委員長の三友仁志先生に基調講演をしていただきました。

三友委員長はまず、日本の行政手続きが依然として書類を前提にしている現状について触れられました。ご自身のマイナンバーカード更新の経験を例に、オンラインで完結できず、役所に出向いて長い列に並ぶ必要があったことを紹介し、住民・職員双方に負担が生じている点を指摘されました。

続いて、DXは単なるシステム導入ではなく、デジタルを活用した目的性を伴った変革プロセスであると説明されました。政府・自治体の場合はこの「目的性」は「政策目標」に相当します。

その具体例として、デンマークの取り組みが紹介されました。デンマークでは、脱化石燃料を政策目標に掲げ、自然エネルギーを活用する上で、風力・太陽光等の変動に対応するため、電力料金を需要と供給に応じて変動させる仕組みを導入しています。スマートフォンで料金を随時確認でき、消費者が自ら使用量を調整できる環境も整えられています。

また、交通分野ではエネルギー消費削減を目的に自転車交通を推進し、専用道路の整備や信号制御の最適化などにより効率化を図っています。これらの取り組みは、健康増進や医療費削減にもつながっています。

さらに同国では、国民のメールアドレスを政府データベースに登録することで、行政連絡の完全電子化を実現しています。結果、信書の廃止を実現しました。また、同国のマイナンバーに相当するCPRが、デジタル認証基盤を確立し手続きが効率化されており、日本の書類前提のマイナンバー制度との対比が示されました。

講演のまとめとして、DX推進には標準化と透明性に加え、住民メリットとデジタル包摂が不可欠であること、そして住民が行政に寄せる信頼が大きな鍵になることが強調されました。将来像としては、行政手続きがスマートフォンで完結し、自治体職員は職務に専念できる社会が示されました。「役所に行く」から「行政が来る」コミュニティへの転換が求められています。

北欧では、政府への信頼、効率化の追求、住民の利便性が好循環を生んでいます。日本ではDXツールの利用拡大と住民視点の強化が課題として残っています。

最後に委員長は、DXは行政のためではなく、行政の効率化を通じて住民に利益をもたらすためのものであると述べられました。

地域DX推進上の重要なヒントとなる提言を以って今後の議論につないでいただきました。

3. 各ご登壇者による講演

(1)総務省講演「地域社会におけるDX推進と総務省の取組」

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 課長 高田様より、地域社会のDX推進に向けた各種施策についてご講演いただきました。

講演ではまず、人口減少が日本社会に与える影響について触れられました。人口減少は数ある社会変化の中でも比較的予測が可能で、かつ波及効果が非常に大きい事象であると指摘されました。2040年には生産年齢人口が1,200~1,300万人減少すると見込まれ、これは東京都の人口に相当する規模です。サッカーに例えると、11人で戦っていたチームが9人になるほどのインパクトであり、地域DXの重要性が改めて強調されました。

続いて、総務省が推進するDXについて「自治体DX」と「地域社会DX」という二つの観点が示されました。自治体DXは自治体内部の効率化や住民向けサービスの利便性向上を目的とし、地域社会DXは産業や住民生活全体を対象とした取り組みです。総務省は情報通信を所管する省庁として、有線・無線技術を活用した事業支援を行っています。

限られた時間の中で幅広い支援施策や活用事例をご紹介いただきましたが、今回は特に「自動運転」と、それを支える通信インフラ整備について重点的にお話しいただきました。自動運転については、米国や中国ではレベル4（無人運転）が実装段階に近づいている一方、日本ではまだ実証段階です。

完全無人化を実現するためには、法律上、車両とセンター施設が常時通信でつながっている必要があります。通信が途絶しないための技術向上が不可欠です。総務省としても、通信技術の実証や、自動運転時代を見据えた通信インフラの政策検討を進めているとのことでした。

また、将来の通信インフラとして「APN（オール光ネットワーク）」に注目していることも紹介されました。これは日本企業が優位性を持つ技術であり、地域での新たなサービス創出につながる可能性が期待されています。総務省では2030年のAPN本格普及に向け、技術面の課題からインフラ整備、最終的なサービス創出まで、一貫通貫で支援できる体制を整えています。



総務省 高田課長

(2)講演 1 「三重のDX デジタル技術で、地域課題の解決へ！(動画による「みえDXセンター」の紹介)」

次に、三重県 総務部 デジタル推進局様より、三重県のデジタル総合戦略の中で柱となる取り組みをご紹介いただきました。

サミット当日は各種行事が重なり残念ながらご登壇が叶いませんでしたが、デジタル推進局様よりご提供の動画を上映させていただきました。

三重県では、令和4年12月策定の「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画（略称：みえデジプラン）」において、「誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県」「デジタル社会の推進により、県民それぞれの『心豊かな暮らし』と『持続可能な地域社会』が実現されている三重県」をめざす姿として掲げて、デジタル社会の形成に向けた取り組みを進めています。

その取り組みの一つとして、県内外のDXをけん引する専門家や企業と連携した相談窓口「みえDXセンター」において、県民・県内事業者の皆様等からの相談に対する支援を行うとともに、DXに取り組む機運を高めるためのセミナーや、デジタル化による具体的な課題解決を検討しているの皆様が第一歩を踏み出せるよう、ワークショップを開催しています。「みえDXセンター」についての詳細は、県広報誌やホームページにてご覧いただけます。



多気町 福井室長

(3)講演 2 「地域DX実装の課題と可能性、新たなAIテクノロジーについて①」

リゾート施設「VISON」を中心に進められている三重広域連携モデル事業について、多気町様および大日本印刷様よりご講演いただきました。

まず、モデル事業のこれまでの経緯について、多気町 デジタル戦略室 室長 福井様よりご説明がありました。

広域連携の始まりは、2021年7月に開業した食と癒しのリゾート施設VISONに遡ります。VISONは民間施設・私有地であり、同社社長の協力のもと、さまざまな実証実験が積極的に進められてきました。

当初はVISONと多気町が連携しスーパーシティ構想への取り組みを開始しましたが、内閣府から「多気町単独では効果が限定的になる」との助言を受け、周辺5町に加え、大日本印刷を始めとする32企業との広域的なコラボレーションへと発展しました。

こうした取り組みを踏まえ、VISONを中心に得られた実証成果や知見を周辺地域へ広げる「三重広域連携モデル」が形成され、令和3年度にはデジタル田園都市国家構想推進交付金事業として採択されました。これにより、共通地域ポータル、デジタル地域通貨、広域観光ポータルといった基盤が構築されています。

令和4年度には、同交付金事業としてマイナンバーカードを活用した観光データ基盤の整備を進めるとともに、5町を一つのデジタルフィールド「美村（びそん）」としてブランド化し、地域の魅力を全国へ発信する取り組みも行われています。そして「美村プロジェクト」は全国的に注目される事業となり、令和6年7月には岸田首相がVISONを視察されました。

これまで「美村」では、さまざまなデジタルサービスの普及に取り組んできましたが、さらなる利用拡大を目指し、現在は既存サービスをLINE活用でリニューアルする作業を進めているとのこ

とでした。

(4)講演2「地域DX実装の課題と可能性、新たなAIテクノロジーについて②」

引き続き、三重広域連携モデル事業について、大日本印刷株式会社 モビリティ事業部 部長 椎名様より、システム開発の観点からご講演いただきました。

講演ではまず、日本におけるDXの現状分析が示されました。DXがうまく進まない理由として、システム導入そのものが目的化してしまい、導入後の運用や継続的な改善が十分に行われていない点が挙げられました。本来、DXはユーザーの利便性向上を起点とした技術革新であり、テレビからストリーミングへの移行による視聴数増大や、スターバックスやマクドナルドにおける待ち時間ゼロの取り組みなど、生活を大きく変えてきた事例が紹介されました。しかし、日本では「つくること」がゴールになりがちであり、サービスを継続的に「回す」仕組みづくりが課題であると指摘されました。また、自前のアプリやサービスが乱立している現状にも触れ、プラットフォームを共通化・共有化することが効率性・効果性の面で重要であると述べられました。

こうした課題認識を踏まえ、三重広域連携モデル「美村」の取り組みが紹介されました。5町が共同でデジタルプラットフォームの共有化に挑戦しており、また各種サービスの普及拡大に向けLINEの活用にも取り組んでいます。既に広く普及しているプラットフォームを利用することは効率的であり、高度なカスタマイズにこだわるのではなく、多くの利用者を持つ基盤を上手に活用することが有効であると説明されました。

VISONと5町のデジタル連携により豊富な利用データが取得できるようになりましたが、ダッシュボードを作成するだけでなく、継続的にデータを活用する体制を整えることが今後の課題であるとも述べられました。また、広告手法の工夫として、地元企業による継続的なSEO対策により自然検索数が2年間で137倍に増加しました。プロモーション中心からデジタルマーケティングモデルへと転換することで、広告効果を高めることができたとのこと。この2年間は、地域の事業者が主体となってプロジェクトを運営できる体制づくりに注力してきたと説明され、一般社団法人三重県DXプラットフォームとして、地域DXの推進を継続していくとのこと。最後は、今後の課題として、デジタル技術だけでは解決できない交通課題や人口不足といった物理的な問題、技術開発に必要なリソースや時間、地域ごとのニーズに応じたカスタマイズの必要性が挙げられました。地域を主語としたDXこそが次の10年のテーマであり、三重発の広域連携モデルを通じて、日本型ローカルDXの標準を目指して取り組みを進めていくとの展望が語られました。

(5)講演3「ローカル5G・IoTを活用した地域DXの取り組み」

地域を代表するCATV事業者かつ通信事業者として地域DXに取り組まれている株式会社ZTV 代表取締役社長 田村様に、ローカル5G、IoTを活用した取り組みについて講演いただきました。

講演ではまず、CATV業界が人口減少や世帯数の縮小により市場全体が縮小傾向にある現状が示されました。その中でZTVは、従来の事業領域にとらわれず、BtoB・BtoG向けの新たな成長



大日本印刷 椎名部長

領域へとサービスを拡大し、積極的に挑戦されています。

同社は2020年1月より新事業への取り組みを開始し、地域密着の強みを生かしながら、無線通信やIoTなどの分野で地域DXの担い手となるべく事業を展開しています。消防庁の「災害情報伝達手段等の高度化事業」を活用し、美浜町では地域BWAを用いた防災情報個別配信システムの実証実験を実施しました。タブレット端末を活用することで、防災情報伝達の多層化、音声告知の聞き逃し防止、多言語対応を実現すると共に、地域BWAの特性を活かし災害時にキャリアネットワークに依存しない強靱な職員間連絡手段の構築に貢献しました。この成果を契機に地域BWAのNR化に注力し、2025年4月には総務省より全国で初めて地域BWA-NR化の変更許可を取得しました。これにより、ローカル5Gと地域BWAを組み合わせた新たなインターネットサービス「Z-LAN Air 5G」を地域住民向けに提供しています。



ZTV 田村社長

また、ローカル5Gの実証にも積極的に取り組み、総務省のローカル5G開発実証事業には令和3年度から3年連続で採択されています。国のプロジェクトだけでなく、地域での利活用にも力を入れており、2023年7月には三重県および三重大学とローカル5G利活用に関する連携協定を締結。県内の工業・農業研究所にローカル5Gオープンラボを開設し、県や教育機関と連携した取り組みを進めています。

IoTソリューションサービスにも注力しており、ハード選定からネットワーク設計、導入、アフターサポートまで一気通貫のデータ可視化サービスを提供しています。特に重要視したのが見える化の肝となるダッシュボードで、CATV業界で共同開発・共同運用体制を実現し安価で効果的なサービス提供につなげる事ができました。

2030年に向けて地域DXの担い手となることを目標に掲げ、地域社会の課題解決と活力向上に貢献していきたいと締めくくられました。



三友委員長

4. パネルディスカッション「DXの実践で描く地域の未来」

ここからは三友委員長にコーディネーターを務めていただき、講演者の皆様とゲストによるパネルディスカッションを実施しました。

本ディスカッションからは、前 三重県最高デジタル責任者で、明和町顧問 兼 特別観光大使を担われている株式会社うらら 代表取締役会長 田中様にゲストとしてご登壇いただきました。

三友委員長は、今回のサミットのテーマである「DXの実践で描く地域の未来」に触れ、APPLICが地域のICT利活用推進やデジタル化を目指してイベントを開催してきた経緯を紹介されました。近年はDXが重要なキーワードとなっており、今回はDXという切り口から

登壇者各位の知見を伺いたいと述べられました。

まず総務省に対し、これまでの地域情報化支援や現在検討中の事業に関するご質問をされました。

地域側にとっては「採択されるかどうか」が大きな関心事であり、この分野を優先するなど平場では聞きにくい点について、この機会に高田課長のお考えを伺いたいと投げかけられました。

これに対し高田課長は、総務省の最大のミッションは「情報通信インフラの整備と普及」であると説明されました。技術が高度でもサービスが使いこなせていないケースがあり、総務省としてそのギャップを埋める支援ができれば喜ばしいと述べられました。近年はスターリンクなど、従来のキャリア網に加えて不感地域や空域までカバーするサービスが登場し、通信エリアが平面から立体へと広がっていることを紹介され、これをどうサービスとして活かすか、地域とともに野心的な取り組みを進めたいと語られました。

三友委員長は、事業採択側は“答えが決まっているわけではなく、地域からの提案を楽しみにしている側面もある”と補足されました。

続いて三友委員長は、多気町 福井室長の講演で印象的だった「5町の広域連携」について質問されました。広域連携は重要と言われながら実現が難しい永遠の課題であり、成功の経緯や隣接自治体との関係構築の工夫について伺いました。



福井室長は、VISONが多気町に来たことを契機に連携を検討したものの、単独では効果に確信が持てず内閣府に相談したところ、「複数自治体で取り組む方が効果的」と助言を受け、当時の町長が人口減少に悩む南部自治体に声をかけ、趣旨に賛同する自治体が集まったとのこと。成功要因として、町長の強いリーダーシップ、首長同士の良好な関係、担当者レベルでの密な協議（隔週の戦略係長会議、非公式の交流）を挙げられ、率直に困りごとを話し合える関係性が築けたことが大きいと語られました。

続いて三友委員長は、地域DXの実践において、コミュニティレベルでの取り組みの難しさについて大日本印刷 椎名部長に意見を求められました。

椎名部長は、国の実証事業は企画コンペ形式のため先鋭的・挑戦的な技術が求められ、結果として大規模化しがちで、構築で手一杯となり運用まで至らないケースが多いと指摘されました。一方で、SNSやLINEなど既存の仕組みを上手く活用した“小さく回すDX”は成功しやすく、近隣自治体への水平展開にもつながると述べられました。



三友委員長は、これはまさに「イノベーション=新しい結合」であり、「既存のものを組み合わせながら新しい価値を作っていく」ことを実践し、地域や狭いエリアにおいてもイノベーションが可能であると分かる素晴らしい取り組みであると評価されました。

続いて三友委員長は、ZTVがTV事業からインターネット、IoT、ローカル5Gへと積極的に新規分野に展開している狙いについて田村社長に質問されました。

田村社長は、人口減少により“将来何もしなければ顧



特集 1

ICT利活用サミット実施報告

客が3～4割減る”という危機感が背景にあると説明されました。CATVは地域密着が使命であり、事業存続のためにも新たな収益源が必要であったため、有線網を持つ強み、無線サービスの導入しやすさ、IoTとの組み合わせによる地域DXへの貢献を踏まえ、気象センサーの市内18か所設置やリアルタイム防災情報の提供など、地域密着型のDXを推進していると述べられました。

三友委員長は、新たな事業領域へのチャレンジによる地域貢献、そして防災面で町字単位の情報提供が可能なCATVの強みを評価し、熊対策など将来の応用にも期待を示されました。

続いて三友委員長は、三重県CDOとしての経験や明和町での取り組みも踏まえ、三重県DXの独自性について うるら 田中会長に質問されました。

田中会長は、知事からのミッションとして2050年ビジョンの策定と組織文化のアップデートを挙げられました。県民との対話を重視しながら「人間らしく暮らすためのテクノロジー＝あったかいDX」を掲げ、職員のネットアクセス環境整備やSlack・Zoom導入など、いつでもどこでも変わらず仕事ができる環境をつくりあげ、働き方改革も進められました。明和町では「子育てDX」を推進し、子育て世代がデジタルであらゆる行政手続きを完結できるデジタル完結型行政手続き環境の構築に取り組み、コミュニケーション施策を積極的に行い本施策の認知率を70%超とした他、子育てDXアンバサダーによる住民共創などを実施されています。現在サービス提供を開始したばかりであり、住民の皆さんと一緒にユーザテストを積み重ね、信頼関係の醸成に取り組まれておられます。



うるら 田中会長

三友委員長は、デンマークのコミュニティモデルを活用し地域で実践している点を高く評価されていました。

その後、三友委員長は人口減少が地域密着企業に与える影響と、将来の事業像について再びZTV 田村社長に質問されました。

田村社長は、サービス解約理由のトップが「他社移行」から「死亡・転居」になった現状を説明され、業界全体の危機感を共有されました。利益確保のため、無線サービスを含む新たな事業領域に取り組み、地域BWA・ローカル5G基地局を各60か所設置予定であることを紹介されました。2030年に向け全国への水平展開を目指し、こうして整備したインフラとそれを活用したサービスで地域DXに貢献していく事で、「CATV会社は地域に無くてはならない」といっていただけるような存在を目指していきたい、と述べられました。

三友委員長は「地域に無くてはならない存在」という言葉の重みを強調されるとともに、是非そういう姿を達成して2030年と言わず2050年以降も地域を支える会社でいていただきたい、とエールを送られました。

続いて三友委員長は、AIの将来性について椎名部長に質問されました。

椎名部長は、現在のAI (LLM) はデジタル空間に閉じているものの、テスラのFSD V12のように“実世界にAIが直接作用する段階”が次のステップであると説明されました。日本も社会実装を急ぐ必要があると述べられました。

三友委員長は、AIが将来ICTインフラのような存在になる可能性を示されました。

続いて三友委員長は、自治体の縦割りを超えた横連携の工夫について福井室長に質問されました。

福井室長は、スーパーシティ構想を契機に、多気町副町長主導で課長級横断協議の場を設けたこと、デジタル庁のロジックツリーを活用したモビリティ改善に取り組み、その中で公共交通、福祉、教育と様々な部署の課題を共有するとともに、業務効率化に繋がった事を紹介されました。総務省の地域活性化企業人制度による「美村パスポートLINE版」構築など、デジタルを活用した庁内連携の成果を説明されました。

最後に三友委員長は、今後、国が事業を推進していく上での注力点や苦心している点、そして今後の地域DXの未来像について高田課長に質問されました。

高田課長は、国の事業が先端化しすぎるという指摘と、枯れた技術を使いこなすDXの重要性との狭間で悩ましい部分があると率直に語られました。励みとなる事例として亀山市の「ウィキペディアタウン」を紹介され、これは高齢者と若者が協働しウィキペディアを活用して地域情報を発信する取り組みで、且つ地域情報化アドバイザーの仕組みを活用したものです。国の役割として、ありものの組み合わせで“化学反応を起こす酵素”のような役割を担えると述べられました。地域DXの未来については、「実証から実装へ」ではなく「実装から実践へ」が重要であると強調されました。

三友委員長は、サミットテーマを「実装」から「実践」へ変更した経緯を紹介されました。実は当初の事務局案は「DXの実装」でした。これをご覧になった委員長よりDXという「変化のプロセス」を実装するという文脈はおかしい、とご指摘をいただき相談した結果「DXの実践」になったという経緯があります。

今回の議論もまさに「地域DXの未来は実装から実践へ」という方向に進むことが出来たかと思いません。



パネルディスカッション模様

5. 1日目閉会

松阪市 竹上市長による閉会ご挨拶では、松阪市のDXの現状についてご紹介いただきました。DXは仕事の質そのものを変える取り組みとなっており、取り分けAIの台頭によりビックデータの活用やEBPMへの挑戦が始まったそうです。近い将来、職員は事務作業から解放され、住民に寄り添う“人間らしい”スキルがより重要になる。DXは高齢化社会において福祉の向上につながるものであり、松阪市として今後も取り組みを進めていく、との力強いお言葉をいただき閉会となりました。



松阪市 竹上市長

サミット開催2日目

1. 2日目開催

開催2日目は、前日の多気町様・大日本印刷様の講演でご紹介のあったVISONの視察を行いました。

2. 現地視察 in VISON

VISONは三重県多気町で2021年に開業した日本最大級の民間リゾート型複合施設です。「食」と「癒し」をテーマに、宿泊、温浴、レストラン、マルシェ、体験施設など多様な機能が集約されています。広大な私有地を活用し、地域資源や企業との連携を積極的に進めている点が特徴で、開業当初から多気町と協力してさまざまなデジタル実証実験のフィールドとして活用されてきました。

VISON及び運営会社様のご協力による館内主要施設のご案内とともに、参加者全員に自動運転バス「MiCa」の試乗体験をしていただきました。

参加者に感想を伺うと、コンパクトな車体にも関わらず山間でアップダウンの多いVISON内コースを思いのほか力強くスムーズに運行したこと、反面、安全配慮上センサーの設定が強く、道路上のちょっとしたゴミや障害物に敏感に反応しブレーキがかかる事 など体感して初めて分かるご意見を伺うことができました。

今後の多気町内での公共交通サービスとしての実装に期待がかかります。

三重県における広域DXモデルの中核拠点を体験する貴重な機会となりました。



VISON視察



自動運転バス試乗

終わりに

「DX」と「AI」は現在バズワードのようになっており、その本質や意義については様々な議論があり、解釈も曖昧であるようです。今回のサミットは、三友委員長と登壇者の皆様のお蔭で、地域におけるDXの実践やAIが未来にもたらすものについて議論を重ね認識を深める貴重な機会となりました。そして参加者の皆様が、知見を深める良い体験であったと感じていただけたならば大変に嬉しいです。

次年度においても地域の課題解決に向け、実のある議論と知見を提供できるサミットとすべく取り組んでまいります。会員・関係者の皆様におかれましては、引き続きICT活用サミットへの積極的な参画をお願いいたします。



VISIONの“V”でポーズ！

特集2 デジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線
—テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の実践—

デジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線
—テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の取組—

人口減少と担い手不足が進む中、自治体や地域では、行政・地域運営を支える業務そのものを維持することが難しい局面に入りつつあります。紙資料の整理・データ化、観光情報の整備・多言語化、各種の事務処理など、必要性が高い一方で人手を割けない業務が増え、地域DXを阻む構造的な課題となっています。こうした業務は、日常的であるがゆえに後回しにされやすく、結果として行政サービスの質や地域の発信力に影響を及ぼすケースも少なくありません。

「テレワーク社会課題解決タスクフォース」(※以下、テレワークTF)は、こうした課題に対し、地域住民がテレワークを通じて行政・地域のデジタル実務を分担して担う仕組みを検討・実践してきました。先行自治体での取組を通じて得られた知見をもとに、他地域へ横展開可能なモデルとして整理・展開することを重視し、自治体・地域法人等と連携した活動を進めています。

2025年度は、テレワークトップランナー2025 総務大臣賞の受賞、情報通信研究機構(NICT)と連携したインバウンド向け地方文化発信に関する検証、輪島市での取組などを通じて、テレワークTFの活動が社会的にも評価され、モデルの有効性と発展可能性を一段進めた一年となりました。

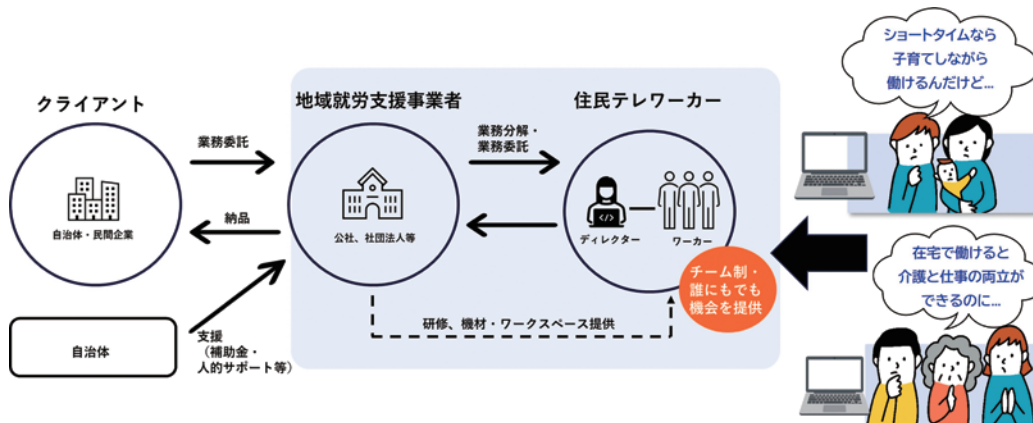


図1 デジタルワークシェアの基本スキーム

1. テレワークTFの取組と2025年度の位置づけ

テレワークTFは、テレワークを単なる柔軟な働き方としてではなく、地域の特にDXの担い手不足という構造課題に対応するための実装手段として位置づけています。

地域住民が、ライフスタイルに合わせて業務に関わり、行政・地域の実務を支える。その過程で、仕事を通じてスキルが蓄積され、地域内にデジタル業務を担える人材が育っていく。テレワークTFでは、こうした循環を成立させるため、先行自治体の事例を参考にしながら、業務の切り出し方、人材育成のプロセス、品質管理や運営体制といった要素を整理し、横展開可能なモデルとして検討を重ねてきました。

特に2025年度は、モデルとしての整理に注力し、自治体規模や地域特性が異なる場合でも導入可能な枠組みとして、テレワークを活用した働き方を導入できることを目指して活動を進めてきました。

2. テレワークトップランナー2025 総務大臣賞の受賞

2025年11月、テレワークTFの取組は、総務省主催「テレワークトップランナー2025」において、最高賞である総務大臣賞を受賞しました。

【受賞団体】

○代表機関

一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

○参加団体・組織

一般財団法人塩尻市振興公社

一般社団法人キャリアステージいといがわ

一般社団法人立科町振興公社

大日本印刷株式会社

BIPROGY株式会社

本受賞では、以下の3点が評価されました。

- 地域住民が主体となる新たな働き方を自治体連携で推進していること
- ナレッジを集約し他地域への導入支援、促進を行っていること
- 住民テレワーカーが観光LLM等の先進的な取組を実施していること

※LLM=Large Language Model、大規模言語モデル。大規模なテキストデータを学習し、人間の言語を理解・生成できるAIモデル。



図2 テレワークトップランナー2025 総務大臣賞表彰イベントにて取組を紹介

とりわけ、テレワークを「働き方施策」としてではなく、「地域運営を支える仕組み」として位置づけている点は評価されており、また、この受賞は、テレワークを活用した地域就労の取組が、社会課題に対する実践的な解として一定の評価を得たことを示すものとして、今後のTF活動を推進して行きます。



特集2

デジタルワークシェアが切り拓く、共助型DXの最前線

—テレワーク社会課題解決タスクフォース 2025年度の取組—

3. 地域就労支援組織との連携協定締結

—立科町振興公社・キャリアステージいといがわとの連携—

2025年度のテレワークTFは、一般社団法人立科町振興公社および一般社団法人キャリアステージいといがわと、「テレワークによる地域就労の推進に関する連携協定」を締結しました。

両団体は、これまで地域住民がテレワークで行政・地域の業務を担う取組を実践してきた先行事例であり、テレワークTFの活動においても、実証・検討の中核を担ってきました。今回の協定締結は、これまでの実践を踏まえ、取組を個別事例にとどめず、継続的かつ横展開可能な形で推進していくための体制を明確化するものです。

本協定では、「ICTの活用による柔軟な就労機会を提供する取組を促進」「様々な地域課題の解決と、顧客企業への価値向上」「同様の課題を有する地域への普及展開」の3点を目的に、地域就労支援組織の運営に関する事、雇用企業及び地域への価値創出に向けた取組に関する事等を取組内容と設定しています。

この連携協定により、テレワークTFは、地域に根差した実践主体と協力しながら、再現性のあるモデルを蓄積・発信していく基盤を整えました。2025年度は、制度面・体制面の両面で、取組を次の段階へ進める一年となっています。



図3 連携協定締結の様子。左からAPPLIC・吉田理事長、キャリアステージいといがわ・下越代表理事、立科町振興公社・小平代表理事

4. 情報通信研究機構（NICT）と連携した検証 —地域住民とともに進めるRAG構築と観光DX—

2025年度の重要な取組の一つが、情報通信研究機構（NICT）と連携した、インバウンド向け地方文化発信に関する実証です。

本件は、NICTの実証事業として、自動翻訳技術の社会実装を目的に、観光分野における多言語対応の高度化を検証するものです。具体的には、訪日外国人向けに地域の歴史・文化・観光情報を分かりやすく伝えるための生成AIを活用した観光案内アプリを構築し、翻訳精度や運用面での課題を検証しました。

実証は、長野県長野市、上田市、白馬村の歴史、文化、観光資料を収集し、AIが参照しやすいようにデータを構造化、クリーニングをし、Preferred Networksの国産生成AIと、NICTの自動翻訳技術による適切な多言語情報の提供について、フィールド調査や、インタビュー調査等により、課題の抽出を行いました。

テレワークTFとしては、本実証を単なる技術検証にとどめず、地域住民が実装プロセスに関わる形でのRAG（検索拡張生成）構築の検討に重きを置きました。地域に点在する歴史・文化・観光に関する資料を、住民テレワーカーが整理・構造化し、AIが参照可能な形でデータとして蓄積する工程に、地域住民が主体的に関与しています。

このプロセスを通じて、「地域内での雇用創出」「地域DXの担い手となる人材育成」「観光情報の高度化による地域経済の活性化」を同時に実現することを目指し、引き続き活動を推進します。

企業・団体名	役割
大日本印刷株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・全体企画 ・プロジェクトマネジメント ・プロジェクト進行管理
一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネジメントサポート ・参加自治体協力依頼 ・住民テレワーカー支援
国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）	<ul style="list-style-type: none"> ・翻訳技術のご提供
株式会社DNP出版プロダクツ	<ul style="list-style-type: none"> ・データ構造化 ・住民テレワーカーディレクション
株式会社JTBコミュニケーションデザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業実施
株式会社JTBパブリッシング	<ul style="list-style-type: none"> ・翻訳表現評価（観光視点）
株式会社Preferred Networks	<ul style="list-style-type: none"> ・観光LLM基盤ご提供（PLaMo） ・RAGデータベース構築アドバイス
有限会社AS Real（アズリアル）	<ul style="list-style-type: none"> ・RAGデータDB構築設計 ・DB、生成AI連動システム開発 ・実証用アプリケーション開発
一般社団法人 キャリアステージいといがわ	<ul style="list-style-type: none"> ・紙文書のスキャン・データ化
一般社団法人立科町振興公社	<ul style="list-style-type: none"> ・データ構造化、クリーニング

図4 実証事業「インバウンド向け地方文化の発信検証」実施体制



図5 キャリアステージいといがわの住民ワー
カーによるスキャンの様子



図6 長野市、上田市、白馬村を訪れるインバウ
ンド観光客を対象に翻訳精度を検証

5. 輪島市での取組 —復興過程における業務支援と人材づくり

2024年の能登半島地震を受け、輪島市は現在もなお復興の途上にあります。被災により、行政機能や地域の生活基盤が大きな影響を受ける中、地域では生活再建と並行して、仕事や生業の再建も含め、生活基盤の立て直しに関わる課題が顕在化しています。

こうした状況の中で、テレワークTFの参加団体であるキャリアステージいといがわと連携し、輪島市でのテレワークによる地域就労事業のご支援を開始しました。キャリアステージいといがわや、立科町振興公社がこれまで蓄積した知見を生かし、地域の実情を踏まえながら、地域住民が関われる仕事づくりの検討を進めています。

輪島市では、行政業務の棚卸しを行い、テレワークで対応可能な業務を整理するとともに、地域住民が段階的に関われる体制づくりについて検討が進められています。これらの取組は、短期的な業務支援を目的とするものではなく、復興過程においても地域DX等の担い手を育て、将来的に地域が自ら業務を支えていくための基盤づくりという視点を重視しています。

本取組は、災害対応そのものを目的としたものではありませんが、復興が長期化する中において、柔軟な働き方やテレワークの



参加無料 私もできる新しい働き方
わじま おしごと座談会
WEB申込み定員10名

2026 **02.26** 木 13:00~14:30
場所：わじまティーンラボ
(住所：輪島市河井町23部1番地1502階)
*駐車場は「三角州駐車場」をご利用ください

対象：子育てしながら柔軟に働くことに興味のある方

- パソコンの仕事をしたけれどなかなか見つからない
- フルタイムは難しいけど短時間なら働きたい
- 働きたい気持ちはあるけれどどう始めたらいいかわからない
- 離島でどんな新しい働き方の選択肢があるのかわからない

どうぞお気軽にご参加ください

内容1：【講師テーマ】「外、働く上で困っていること」「こんな働き方があるよ」「こんな働き方からできるとかも」

内容2：【地域紹介】こんな働き方があるよ 輪島市の事例

内容3：【ご案内】ワーカ―兼保護者兼主婦 田村 じま

主催：一般財団法人全国地域情報化推進協会
協力：輪島市 企画振興部復興推進課
(一社) キャリアステージいといがわ

申し込み方法
電話またはQRコードを照らし込んで、お申し込みをお願いします。

図7 わじま おしごと座談会を2月26日に実施

知見をどのように地域の仕事づくりにつなげていくかを考える一つの事例となるべく検討を進めています。



図8 APPLICの吉田顧問（前列左から2人目）、糸魚川の米田前市長（前列左から4人目）、キャリアステージいといかわの下我代表理事（前列左から5人目）で、石川県庁を訪問。馳知事（前列左から3人目）、浅野副知事（前列左から1人目）と、石川県内の震災の現状や、ICTを活用した復興計画について、お聞きしました。

6. 2025年度の成果と今後に向けて

2025年度の活動を通じ、テレワークTFは、先行自治体の実践をもとにしたモデル整理を進めるとともに、社会的評価の獲得や新たな分野での可能性検証を行ってきました。

今後は、担い手の継続的な育成、業務品質の確保、自治体との役割分担の整理などを引き続き検討しながら、地域の実情に即した形でテレワークの活用を進めていく必要があります。

テレワークTFは、地域住民が担い手となり、支え合いながら地域DXを進めていくための実践の場として、今後も取組を継続していきます。

特集3 「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」 (略称：自治体AI検討会) の立上げ



特集3

「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」 (略称：自治体AI検討会) の立上げ

「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」 (略称：自治体AI検討会) の立上げ

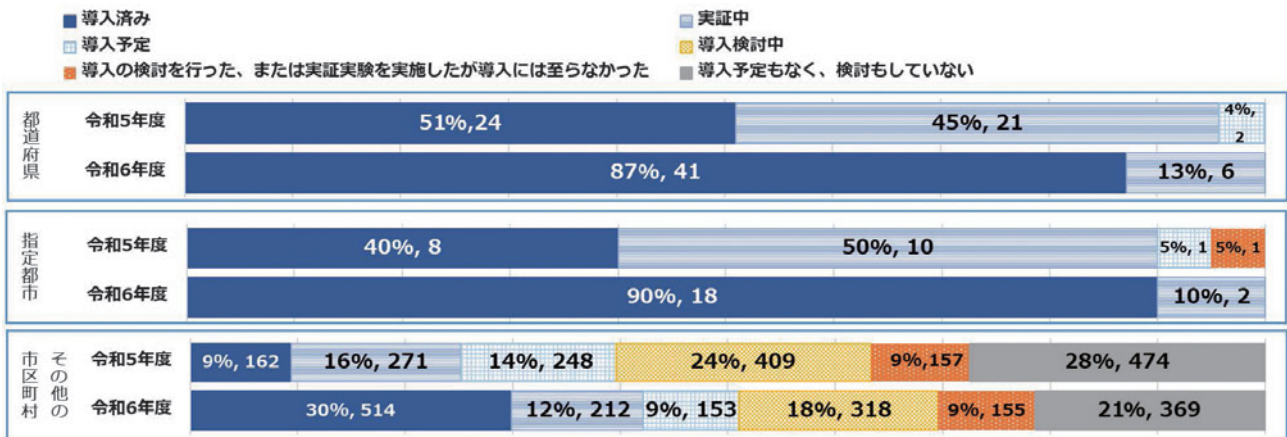
一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）では2025年12月、ICT利活用地域イノベーション委員会の下に「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」（以下、自治体AI検討会）を新たに設置しました。

1. 背景

(1)生成AI活用の拡大

近年、生成AIは生活や業務全般に急速に浸透しており、自治体においても例外ではない。

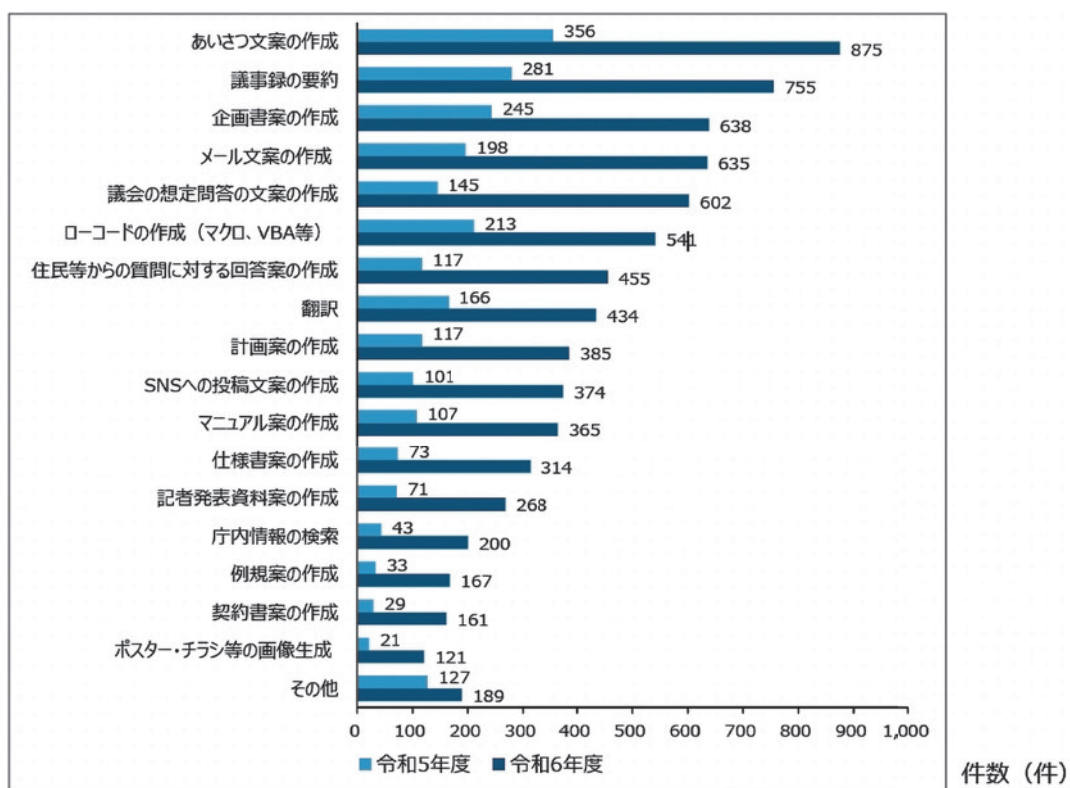
総務省が2025年6月に公表した「自治体における生成AIの実証実験・導入状況」によれば、2024年末時点で生成AIを導入済みの自治体は、都道府県87%、指定都市90%、その他の市区町村30%であった。実証中・導入予定を含めると、都道府県および指定都市は100%、その他市区町村は51%が導入に向け取り組んでいる。



総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」
(令和6年12月31日現在)

(2)活用事例の現状

しかしながら、同調査における生成AIの活用事例を見ると、「あいさつ文案作成」「議事録要約」「企画書案の作成」「メール文案の作成」が上位となっており、自治体職員が自身の端末で汎用AIを軽作業の補助として利用しているケースが大半であると考えられ、民間企業で進みつつある、いわゆる「AIエージェント」としての活用には至っていない。



総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」
(令和6年12月31日現在)

(3)自治体現場での本格活用の遅れ

APPLICが年2回実施している自治体CIO育成研修では、昨年（2025年）から業務フロー作成、情報資産整理、リスク評価などのプログラムで生成AIによる深堀を導入したが、参加した自治体職員からは「生成AIを本格的に活用したのは初めて」「主要業務でこれほど活用できるとは思わなかった」といった声が多く寄せられた。

一部の先進自治体では、生成AIの特性やリスク（情報保護等）を踏まえつつ本格導入に向けた取組が進んでいるものの、多くの自治体では生成AIの活用を模索中、あるいは検討に十分な人員や時間を割けていない状況である。



自治体CIO育成研修



特集3

「自治体における生成AI活用推進サブワーキング」 (略称：自治体AI検討会) の立上げ

2. 自治体AI検討会の方向性

AI分野においては、各府省庁による施策・予算の拡充、AI関連事業者によるイベントやセミナーの増加など、自治体が把握すべき情報量が急増している。しかし、自治体では人員減少が続く中、特に中小規模自治体においては単独での情報収集や導入検討を進めることは容易ではない。

よって、APPLICは、多数のIT企業・関係団体（約220社）、自治体（約650団体）、学識経験者（約60名）を会員とする一般財団法人として、会員間および各府省庁との連携基盤（プラットフォーム）及び地プラ標準化活動で培ったノウハウを活かし、以下の方針で自治体AI検討会を運営する。

○目的

生成AIの活用により地域社会DXを推進するとともに、自治体職員の業務効率化を加速させ、同職員数が減少する中でも公共的サービスの維持・向上を図ることを目的とする。

○アプローチ

第一段階 「自治体に最適なAIの姿と課題整理、データ構築方策」

急速に発展する生成AIの現状を踏まえ、自治体が利用すべきAIの要件や、その実現に向けた課題を整理し、自治体が利用するAI構築方策を検討する。

①自治体AI推進に資する情報提供及びこれに基づくディスカッション

- ・各府省庁のAI施策・予算
- ・自治体におけるAI活用状況（ユースケース）と要望（AIで効率化を図りたい業務等）
- ・AI技術・展開動向（AIベンダーの取組、民間企業の活用事例等）

②自治体が利用するAIのためのデータ構築の方策検討

上記①において、AI利用推進に必要な自治体保有データの整備が課題となる場合、次の論点を検討する。

- ・AIに入力すべきデータ範囲、整備方法
- ・データ表現の標準化およびルール整備の在り方

第二段階 「地域住民が公共的サービス等を円滑に利用するための自治体AI」

第一段階の検討結果を受けて、地域住民がAIによって公共的サービスを受けるための方策、要件等を検討する。

○検討会の構成および期間

APPLIC会員（約900者・団体）を対象に常時参加を受け付けるとともに、AI関連府省庁の協力（オブザーバー参加）を得た官民一体の体制とする。

短期的な結論を求めるのではなく、自治体がAIを本格活用するまでの中期的なスパンで議論・検討を進める。

第1回自治体における生成AI活用推進サブワーキングの概要

開催日 2025年12月3日（水） 16：00～17：00

登録者 一般会員・準会員 34名（14社）、特別会員（個人含む）17名（17団体）

※当日出席：会員42名 + 総務省8名

概要 サブワーキング立上げのキックオフとして開催

実施内容

- 総務省オブザーバーによる挨拶
（情報流通行政局地域通信振興課、国際戦略局技術政策課研究推進室、自治行政局行政経営支援室）
- SWG主査選出（富士通Japan株式会社）
- 情報提供：横浜市CIO補佐監 「公共サービスにおけるAIナレッジベースの必要性について」



APPLIC会議室+Teamsオンライン

特集4 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による 地域課題解決に向けた取り組み

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

青森県鶴田町

派遣概要

DXやBPRの必要性等を、アドバイザーから町長をはじめ幹部職員へ直接意識づけることで、町全体でDXの機運が醸成され、DX推進計画の策定などDXの全庁的な体制整備を行った。

(1) 背景

状況・課題

- ・自治体規模が小さい（人口1.1万人）
- ・DX推進担当部門を新設した（R6年4月）ものの、ノウハウや意識共有が不足

(2) 支援内容



対応アドバイザー 大木 一浩

支援分野 計画策定支援、人材ほか
派遣回数 計3回（実地）

鶴田町DX推進計画策定事業

- 支援①：町長ら幹部への講演
- 支援②：ワークショップのファシリテーション
- 支援③：「鶴田町DX推進計画（案）」へ助言

(3) 支援成果

成果①：全庁的な体制の整備 & 鶴田町DX推進方針の策定

- ・全庁的に同じ方向性で推進する体制整備を構築。
- ・DXに関する意識や行動指針を「鶴田町DX推進方針」として決定。

成果②：明確化した課題を鶴田町DX推進計画へ反映

- ・ワークショップで出された課題のうち、デジタル活用により解決できるものを選別。
- ・選別した課題を、実現可能性等を加味し年次計画に落とし込んだ。



アクションプラン

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

青森県鶴田町

派遣概要

DXやBPRの必要性等を、アドバイザーから町長をはじめ幹部職員へ直接意識づけることで、町全体でDXの機運が醸成され、DX推進計画の策定などDXの全庁的な体制整備を行った。

(1) 背景

人口1.1万人の鶴田町では、令和6年4月にDX推進担当部門を新設したが、DX推進のノウハウや意識共有が不足。DXの必要性について町長や幹部職員の意識共有・機運醸成を図った上で、DX推進方針を決定し、同推進方針と実行計画から成るDX推進計画を策定したい。

事業名 鶴田町DX推進計画策定事業
対応アドバイザー 大木 一浩
支援分野 計画策定支援、人材ほか
派遣回数 計3回（実地）

(2) 支援内容

① 町長ら幹部への機運醸成

幹部職員やプロジェクトメンバーに対し、なぜ今自治体DXが必要なのか等をわかりやすく講演いただいた。

- ・DX推進の意義や進め方について
- ・DXの推進にはBPRとデータ活用が必須



幹部職員等に向けた講演

② ワークショップのファシリテーション

- ・計画策定プロジェクトチームの初回会議に同席。
- ・町や組織が抱える問題や課題を抽出するワークショップを、ブレインストーミング方式にて実施。
- ・最終的にはここで出された課題の解決方法がDX推進計画に盛り込まれることになる。

③ 「鶴田町DX推進計画（案）」に対する改善点の助言

- ・RFI・RFPの手法や流れ、注意点の説明
- ・実施フェーズに向けた準備支援（イメージ形成、課題整理）

(3) 支援成果

全庁的なDXの体制整備

- ・町長ら幹部職員に機運醸成を行うことで、職員がDXの必要性を認識し、全庁的に同じ方向性で推進する体制整備を図ることができた。
- ・DXに関する意識や行動指針を「鶴田町DX推進方針」として決定した。

支援で明確化した課題を、鶴田町DX推進計画へ反映

- ・令和7年度～令和9年度を計画期間とするDX推進計画の策定にあたり、ワークショップで出された課題のうち、デジタル活用により解決できるものを選別し、実現可能性等を加味し年次計画に落とし込むことができた。

その後の事業状況

- ・町長をトップとした推進体制を構築し、部署横断的に、全庁一体となってDXを推進しており、計画に基づいて事業の遂行・検討を進めている。



鶴田町DX推進計画



推進体制



アクションプラン

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

なんずかんずつながる会（広島県庄原市高野町の地域協議体）

派遣概要

高野地域における交通課題を、地域住民および事業者と連携し、ICTを活用して解決することを検討。未来ビジョンの策定や「たかの版MaaS」の仕様書案の作成につなげ、ICTを活用した地域活性化を目指す。

(1)

背景

状況・課題

- ・山間地域であり、高齢者を中心に移動に課題
- ・ICT導入によるノウハウ・資金・人材不足の打開を目指す

(2)

支援内容



対応アドバイザー 福島 健一郎

支援分野 計画策定支援、ICT活用広報
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

家族がつながり安心して住める町づくり

- 支援①：おでかけわごん予約システムの助言
- 支援②：買い物支援システムの助言
- 支援③：おでかけわごん制度の住民への周知

(3)

支援成果

成果：地域交通の事業計画（計画中）

- ・「おでかけわごん」を「家族（地域）がつながり安心して住める町づくり」を実現するためのサービスとして捉え、ICTを活用した地域活性化を目指す。

【高野のモビリティでつながる未来ビジョン】

1. 離れた家族と地域の絆づくり
2. たかの版MaaS
3. 支えあいネットワーク

→ 支援①～③を盛り込んだ「たかの版MaaS」の仕様書を作成中。

※たかの版MaaS：ワゴン予約や買い物支援、地域行事の情報提供、休憩場所の案内などを行うサービス。



おでかけわごん

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

なんずかんずつながる会（広島県庄原市高野町の地域協議体）

派遣概要

高野地域における交通課題を、地域住民および事業者と連携し、ICTを活用して解決することを検討。未来ビジョンの策定や「たかの版MaaS」の仕様書案の作成につなげ、ICTを活用した地域活性化を目指す。

(1)

背景

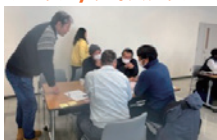
山間部である高野地域における交通課題を、地域住民および事業者と連携しながらモビリティを活用して解決することで、地域全体の生活支援を実現する。特に、ICTの導入により、ノウハウ・資金・人材の不足という現状を打開し、持続可能な地域づくりを目指す。

事業名 家族がつながり安心して住める町づくり
対応アドバイザー 福島 健一郎
支援分野 計画策定支援、ICT活用広報
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

(2)

支援内容

ワークショップ/ディスカッション



地域住民や関係者の意見を収集し、課題の整理と優先順位付けを実施。

- ① 予約システムの更新（電話予約→ネット予約）
 - ・乗合タクシー「おでかけわごん」の予約システムについて個人予約・団体予約の仕組み構築の方向性を助言。
 - ② 買い物支援システム
 - ・コンビニや地域商店と連携し、ICTを使って注文・配達・情報提供を行う仕組み（スマホで注文し、自宅に配達する支援。配達は「おでかけわごん」を利用）の導入を検討。
 - ③ おでかけわごん制度の住民への周知
 - ・「おでかけわごん」の利用者が、外出先で参加できる行事や買い物支援などの情報を得られるように、情報提供の方法（HP等）の作成支援
- 上記の①～③に加え、地域交通の事業計画見直しについても助言

(3)

支援成果

■ 地域交通の事業計画（計画中）

【高野のモビリティでつながる未来ビジョン】

1. 離れた家族と地域の絆づくり
2. たかの版MaaS
3. 支えあいネットワーク



おでかけわごん

- ・「おでかけわごん」を単なる移動手段ではなく、『家族（地域）がつながり安心して住める町づくり』を実現するためのサービスとして捉え、具体策を整理し、ICTを活用した地域活性化を目指すこととしている。
- ・上記支援内容の①～③を盛り込んだ「たかの版MaaS」の仕様書を作成中。

※たかの版MaaS：ワゴン予約や買い物支援、地域行事の情報提供、休憩場所の案内などを行うサービス。

その後の事業状況

- ・本事業は令和9年度末の完了を目標としており、具体的な施策の検討が進められ、次年度の予算化に向けて準備中。
- ・支援の成果をもとに、さらなるICT導入や生活支援体制の拡充を計画中。

「施設や仕組みを整えるだけでは不十分で、住民が実際に活用することが重要」「地域の将来像を重視すべき」との助言を受け、出来ることから順次取組を進め、住みよい町づくりに奮闘している。

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

三重県亀山市立図書館

派遣概要

「ウィキペディアタウン」を実施し、幅広い世代の住民が交流しながら地域情報を世界に向け発信したり、図書館がICTを活用した地域の情報発信拠点となる等、シビックプライドの醸成に成功した。

(1)

背景

状況・課題

- ・市民による地域情報化を推進
- ・市民による地域に関する情報を発信・共有できる基盤を検討

(2) 支援内容



対応アドバイザー 青木 和人

支援分野 デジタルアーカイブ/図書館
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

ウィキペディアタウン亀山

- 支援①：イベント企画・運営設計支援
- 支援②：編集作業支援

(3) 支援成果

成果①：地域情報のウィキペディアを通じた世界発信

- ・学生から高齢者まで幅広い世代の市民が、現地調査を行ったうえで市民自身の手により亀山の地域情報を発信。

成果②：市民の地域情報発信拠点としての新たな機能の実現

- ・従来の「知の蓄積」の役割だけでなく、ICTによる「知の発信」へと役割を広げ、様々な市民と共に地域情報化を実践するための情報ハブ機能を果たす。



ウィキペディアタウン亀山

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

三重県亀山市立図書館

派遣概要

「ウィキペディアタウン」を実施し、幅広い世代の住民が交流しながら地域情報を世界に向け発信したり、図書館がICTを活用した地域の情報発信拠点となる等、シビックプライドの醸成に成功した。

(1) 背景

亀山市立図書館では、市民の情報発信拠点として「ウィキペディアタウン亀山」を開催。ICTを活用した広報手段として情報収集・編集・公開のプロセスを学ぶとともに、市民による地域情報化を推進し、自主的に地域に関する情報を発信・共有できる基盤の構築を目指す。

事業名 ウィキペディアタウン亀山
対応アドバイザー 青木 和人
支援分野 デジタルアーカイブ/図書館
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

(2) 支援内容

ウィキペディアタウンとは、地域の歴史や文化に関する情報をウィキペディアの記事としてまとめる英国発のワークショップ型の活動。

図書館の文献も活用し、イベントの企画から実施・振り返りまでの支援を実施。



振り返りと改善

① イベント企画・運営設計支援

- ・記述対象の選定、必要文献の整理、まちあるきルート確認、調査対象地の適否判断等
- ・撮影・情報収集・出典確認に関する実地指導



現地調査支援

② 編集作業支援

- ・初心者への出典管理・編集ルール指導
- ・百科事典としての中立性確保や著作権配慮を解説
- ・伴走支援により、全員が記事作成を達成できるよう支援



編集支援

(3) 支援成果

① 地域情報のウィキペディアを通じた世界発信

- ・学生から高齢者まで幅広い世代の市民が、現地調査を行ったうえでウィキペディア上に複数の亀山市関連記事の新規作成と加筆を行い、市民自身の手により亀山の地域情報を発信した。

② 市民の地域情報発信拠点としての図書館の新たな機能の実現

- ・亀山市図書館が従来の「知の蓄積」の役割だけでなく、ICTによる「知の発信」へと役割を広げ、様々な市民と共に地域情報化を実践するための情報ハブ機能を果たした。その際には、亀山市図書館の地域資料に関する蔵書活用も促進された。

その後の事業状況

- ・図書館では本事業を恒常化すると共に、学校や地域団体との連携を深め、成果の公開展示や講座化も計画し、市民による地域情報化を推進している。



ウィキペディアタウン亀山（開宿の例）



市民による地域情報化の推進

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

熊本県山都町

派遣概要

医療MaaS導入について、医療機関（町立病院）の準備が停滞する中で、**全国の取組事例紹介や山都町における可能性についての助言**を受け、令和7年1月からの試験運行実施につながった。

(1)

背景

状況・課題

- ・減少する医療機関対策として、マルチタスク車両を活用したオンライン診療体制を検討
- ・「オンライン診療は対面より質が落ちる」という懸念

(2)

支援内容



対応アドバイザー 安江 輝

支援分野 医療・介護・健康
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

医療MaaS事業

- 支援①：行政・企業（担当課・DX推進チーム・委託先企業）向け支援
- 支援②：病院スタッフ向け医療MaaS推進・DX推進に関する教育的支援

(3)

支援成果

成果：車両の納車を機に事業の進捗が一気に加速

- ・具体的なイメージを持つことを通じて、医療MaaSに対する理解促進と不安払拭を実現。
- ・対象エリアや対象者の抽出が順調に進み、試験運行及び実装運転につながった。

※医療MaaS：医療とモビリティ（移動手段）を融合させた医療提供の仕組み。
具体的にはオンライン診療システムや医療機器を搭載した自動車の活用等。



マルチタスク車両

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

熊本県山都町

派遣概要

医療MaaS導入について、医療機関（町立病院）の準備が停滞する中で、**全国の取組事例紹介や山都町における可能性についての助言**を受け、令和7年1月からの試験運行実施につながった。

(1)

背景

医療機関の減少が進む中で、オンライン診療に対する不安払拭を図り、マルチタスク車両を活用した診療体制（医療MaaS）を進めることで、定期的に身近な場所で医療機関への受診機会を確保できる環境の整備を目指す。

事業名 医療MaaS事業

対応アドバイザー 安江 輝
支援分野 医療・介護・健康
派遣回数 計3回（実地・オンライン）

(2)

支援内容

①行政・企業（担当課・DX推進チーム・委託先企業）向け支援

- ・事業の方向性を、法的根拠、オンライン診療ガイドライン等をもとに助言。
- ・北海道、愛媛県、伊那市等における医療MaaSの事例を紹介し、山都町でも同様の課題解決が可能であることを示唆。

②病院スタッフ向け医療MaaS推進・DX推進に関する教育的支援

- ・医療機関において、「オンライン診療は対面より質が落ちる」という懸念が根強い中、町立病院の院長先生や事務長との対談や、病院職員に対する「医療MaaS推進研修会」を開催。
- ・医療機関が主体的に関与することで、行政主導の限界を超え、実効性のある運用が可能になること
- ・医師・看護師・事務職員などの協力体制が整えば、段階的な運用開始が現実的になること等を助言。

<以下について、情報提供も実施>

- ・伊那市の医療MaaS事業に加え、山口県の遠隔診療等のモデル
- ・診療報酬や運用に関すること
- ・地域医療と地方創生の関連性



病院職員向け研修会

(3)

支援成果

アドバイザー派遣後、車両の納車を機に事業の進捗が一気に加速した。

- ・診療に携わる病院職員に具体的なイメージを持ってもらえたことで、医療MaaSに対する理解促進と不安払拭を実現。
- ・対象エリアや対象者の抽出が順調に進み、令和7年1月の試験運行及びその後の実装運転につながった。
- ・併せて、病院と協力して住民説明会の開催や広報誌を通じた周知活動を行うことができた。

※医療MaaS：医療とモビリティ（移動手段）を融合させた医療提供の仕組み。
具体的にはオンライン診療システムや医療機器を搭載した自動車の活用等。

その後の事業状況

実施医療機関の拡大や服薬指導・行政MaaSとして多用途使用へ

- ・令和7年4月から、オンライン服薬指導を開始。
- ・町内民間医療機関にも拡大。
- ・令和7年10月から2か所でオンライン診療開始に向け準備を進めている。
- ・移動救護車や移動期日前投票所としての利用へ拡大（マルチタスク車両）



マルチタスク車両



山都町医療MaaS（Starlink活用）



オンライン診療

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

愛媛県宇和島市

派遣概要

「宇和島市DX推進計画」の課題をEBPMの手法で整理するとともに、デジタル化の成果を地域社会に浸透させることを目指す新たな計画を策定することができた。

(1)

背景

状況・課題

- ・第1期 宇和島市DX推進計画が令和7年3月末で期間満了
- ・次の計画策定にあたり、解決課題や創造価値の整理が必要

(2)

支援内容



対応アドバイザー 藤井 靖史

支援分野 計画策定支援
派遣回数 計4回（オンライン）

次期DX推進計画の策定

- 支援①：市民アンケートのデータ分析
- 支援②：DX推進計画の方向性の提言

(3)

支援成果

成果：EBPMの手法を取り入れ、次期DX計画に反映

- ・アンケート設計には、地域幸福度（Well-Being）に関する設問を一部追加し、経年的な結果の比較が可能となった。
- ・結果に基づいて担当課へのヒアリングを進め、市役所一体のDXが実現。
- ・DX推進計画の位置付け等を整理でき、X（変革）を意識した表現や、意思決定のスピードおよび柔軟性を向上させるフレームワークを盛り込むことに成功。



市民アンケート結果

地域情報化アドバイザー派遣事例（R6）

愛媛県宇和島市

派遣概要

「宇和島市DX推進計画」の課題をEBPMの手法で整理するとともに、デジタル化の成果を地域社会に浸透させることを目指す新たな計画を策定することができた。

(1)

背景

地域社会分野（①生活・支援、②健康・子育て、③教育・学習、④リスク対応、⑤産業・経済、⑥魅力向上）等におけるDXを推進するため、EBPMの手法により解決すべき課題や創造すべき価値を整理し、市内外から選ばれるまちを実現する次期DX推進計画の策定を目指す。

事業名 次期DX推進計画の策定
対応アドバイザー 藤井 靖史
支援分野 計画策定支援
派遣回数 計4回（オンライン）

(2)

支援内容

①市民アンケートのデータ分析

市民アンケートの結果を踏まえ、次期DX推進計画の検討にあたり、EBPMの手法を用いた支援・助言を実施。

■アンケート設計および結果の分析

- ・結果の分析を見据えたアンケート項目の作成に加え、分析結果の活用までを見据えた一連のプロセス設計について助言
- ・アンケート結果の分析方法に関する助言を行い、アンケート結果に至った原因を突き止める方法を提示



アンケート分析の様子

②DX推進計画の方向性の助言

DX推進計画の位置付けや総合計画との関連性について、検討の方向性を助言。

※オンラインによる長期的支援

複数回にわたり長期的な支援を実施し、市がデータを分析した上でアドバイザーから助言を受けるなど、市の主体性のもとに支援が行われた。

(3)

支援成果

アドバイザーの助言に基づき、EBPMの手法を取り入れることとし、アンケートの設計を進め、結果を分析した上で、計画に反映した。

- ・アンケート設計には、地域幸福度（Well-Being）に関する設問を一部追加したことで、経年的な結果の比較が可能となった。
- ・市が保有するデータを活用したアンケート結果の分析が可能となり、結果に基づいて担当課へのヒアリングを進め、市役所一体のDXが実現。DX推進計画の位置付け等を整理でき、X（変革）を意識した表現や、意思決定のスピードおよび柔軟性を向上させるフレームワークを盛り込むことができた。

その後の事業状況

・令和7年3月に「第2期宇和島市DX推進計画」を策定し、農林水産業や観光など、地域社会にDXが浸透することを目指す取組を進めている。



第2期宇和島市DX推進計画



市民アンケート結果

特集5 高専が地域を変える！ WiCON2025 活動報告
～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～



特集5

高専が地域を変える！ WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～

高専が地域を変える！ WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～



「高専が地域を変える！」 WiCON2025

APPLICでは2025年度より一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、独立行政法人国立高等専門学校機構との共催で「WiCON（高専ワイヤレステックコンテスト）」の企画、運営を実施しています。

地域DXの推進が不可欠である今日、高等専門学校のもつ多彩な知識、技術はきわめて重要なものです。また、高等専門学校は地域のDXを支える人材の宝庫でもあります。

APPLICではWiCONの開催を通じて高等専門学校との結びつきを強め、地域課題の解決へとつながる取り組みにつなげられるよう、まい進していく所存です。

以下、今年度のWiCONの取り組みについて報告いたします。

WiCON2025とは

「高専が地域を変える！」を合言葉に、全国の高等専門学校生がワイヤレス技術を活用して地域課題の解決に挑むコンテスト「WiCON」。

「デジタルテクノロジーで地方を元気にすることができれば、日本も元気になる」、この想いが本コンテストの原点です。2017年度から総務省主催で「高専ワイヤレスIoTコンテスト（WiCON）」を実施してきました。さらに、2023年度からはこの想いに共感いただいた協賛企業の皆様にご支援をいただきCIAJと総務省の共催としてコンテストを続けてきました。

2025年度よりコンテスト名称を「WiCON（高専ワイヤレステックコンテスト）」へと改め、CIAJ、APPLIC及び独立行政法人国立高等専門学校機構の3者で構成する「WiCON運営協議会」主催、総務省の共催の体制のもと、協賛企業の皆さまとともに、次世代を担う高専生の挑戦を支えるコンテストとして運営しています。

2025年度は全国25校から41件の応募があり、厳正なる審査の結果、20チーム（ワイヤレス利活用部門16件、ワイヤレス基礎技術部門4件）が採択されました。各チームには100万円の活動資金が支援され、

約9か月にわたる技術実証に取り組んでいます。

現場と交流で磨かれる技術力：実証活動とIoTサマースクール

WiCONの特徴は、単なるコンテストにとどまらず、技術実証やイベントを通じた「人材育成」に重きを置いている点です。

採択されたチームは、提供された活動資金を活用し、約9か月にわたってシステムの構築から実証実験までに取り組めます。

地元企業へのヒアリングを通じて現場の要望を汲み取り、それを踏まえた開発・改良を重ねながら、実際のフィールドで機器を動かしてデータを取得していきます。

現場では、天候によるトラブルや通信環境の不安定さなど、想定外の課題に直面することも少なくありません。

そうした課題に対し、関係者と対話しながら試行錯誤を重ねるプロセスそのものが、地域課題に向き合える実践的なワイヤレス人材を育てています。



また、2025年9月には、国立高専機構COMPASS5.0 IoT分野との共催で「IoTサマースクール」を開催しました。WiCONの参加有無にかかわらず全国から集まった高専生は、講義やグループワークを通じてIoT実装技術を学ぶとともに、協賛企業による事例紹介を通じて「社会実装」の視点を養いました。

グループワークでは、初対面の学生同士がチームを組み、限られた短い時間の中でアイデアを出し合い、開発・実装し、荒削りながらも「課題解決のための動くシステム」を協力して作り上げました。



特集5

高専が地域を変える！ WiCON2025 活動報告 ～地域課題解決に向けた技術実証の最前線～

異なるバックグラウンドを持つ仲間と技術でつながり、モノづくりの楽しさと難しさを共有したこの経験は、参加した学生たちにとって大きな自信と刺激になりました。



地域密着型へ進化した「中間報告会」

2025年度からは「学生同士の交流が欲しい」という学生の声に応えるとともに、協賛企業と学生が直接交流できる機会を増やすことを目的として、地域ごとのリアル開催による「中間報告会」を実施しています。

中間報告会は12月に全国5会場（札幌、仙台、名古屋、岡山、博多）で開催されました。各会場では参加チームが技術実証の進捗や課題を報告し、協賛企業からの鋭い質問や助言が飛び交いました。また、各総合通信局長からも激励を受け、学生たちは本選に向けた技術のブラッシュアップへの意欲を新たにしました。





本選大会、そして次年度へ

各チームの約9ヶ月間に及ぶ挑戦は2026年3月11日（水）開催のWiCON本選大会での発表で締めくくられます。全20チームの学生が全国から東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホールに集結し、プレゼンとデモンストレーションを実施。協賛企業・有識者審査員による審査で、総務大臣賞（最優秀賞）が決まります。

1年間の集大成として、どのような技術とアイデアが披露されるのか期待が高まります。

WiCON運営協議会では、すでに次年度「WiCON2026」に向けた準備も進めています。地域DXとワイヤレス人材育成を支える各自治体、企業の皆様のご支援・ご参画を心よりお待ちしております。



利用条件

本書は、本書の内容および表現が変更されないこと、および出典、著作権表示を明示することを前提に、無償でその全部または一部を複製、転記、引用して利用できます。なお、全体を複製された場合は、本利用条件を明示してください。

一般財団法人全国地域情報化推進協会が公開するドキュメントの内容は無保証で提供されます。

ここに含まれる情報利用についての商品性、特定目的適合性や第三者権利の不侵害その他一切の、明示的、黙示的保障を行いません。

Copyright ©一般財団法人全国地域情報化推進協会 2006-2026 All rights reserved.

Future

～ICTを活用した地域課題の解決に向けて～

VOL.29 2026年3月

2026年3月

一般財団法人全国地域情報化推進協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目2番3号

フナトビル5階

TEL 03-6272-3490 FAX 03-6272-3497

<https://www.applic.or.jp/>

無償配布